

2016年4月28日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2016年（平成28年）3月期決算について
2. 役員候補者の決定について

以上



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2015年度 決算の概要

株式会社 日本取引所グループ[®]

2016年4月28日

業績ハイライトと2016年度業績予想

- 2015年度決算は、現物・デリバティブとともに売買が前年を上回り増収。
- 加えて、統合シナジーの着実な実現をはじめ、各種費用の削減により、当期利益は前年比+30%の増益。

	2014年度	2015年度		前年比	2016年度（予想）	
			前年比		前年比	
営業収益	106,167	114,776	+ 8%		108,000	△ 6%
営業費用	52,863	50,925	△ 4%		54,500	+ 7%
営業利益	53,529	66,271	+ 24%		54,000	△ 19%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	34,427	44,877	+ 30%		38,500	△ 14%
EBITDA	65,743	77,791	+ 18%		-	-
1株当たり配当金*2	25.0円	50.0円	+ 25.0円		42.0円	△ 8.0円

*1 2014年度通期決算からIFRSを任意適用。

*2 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)を考慮後の数値。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

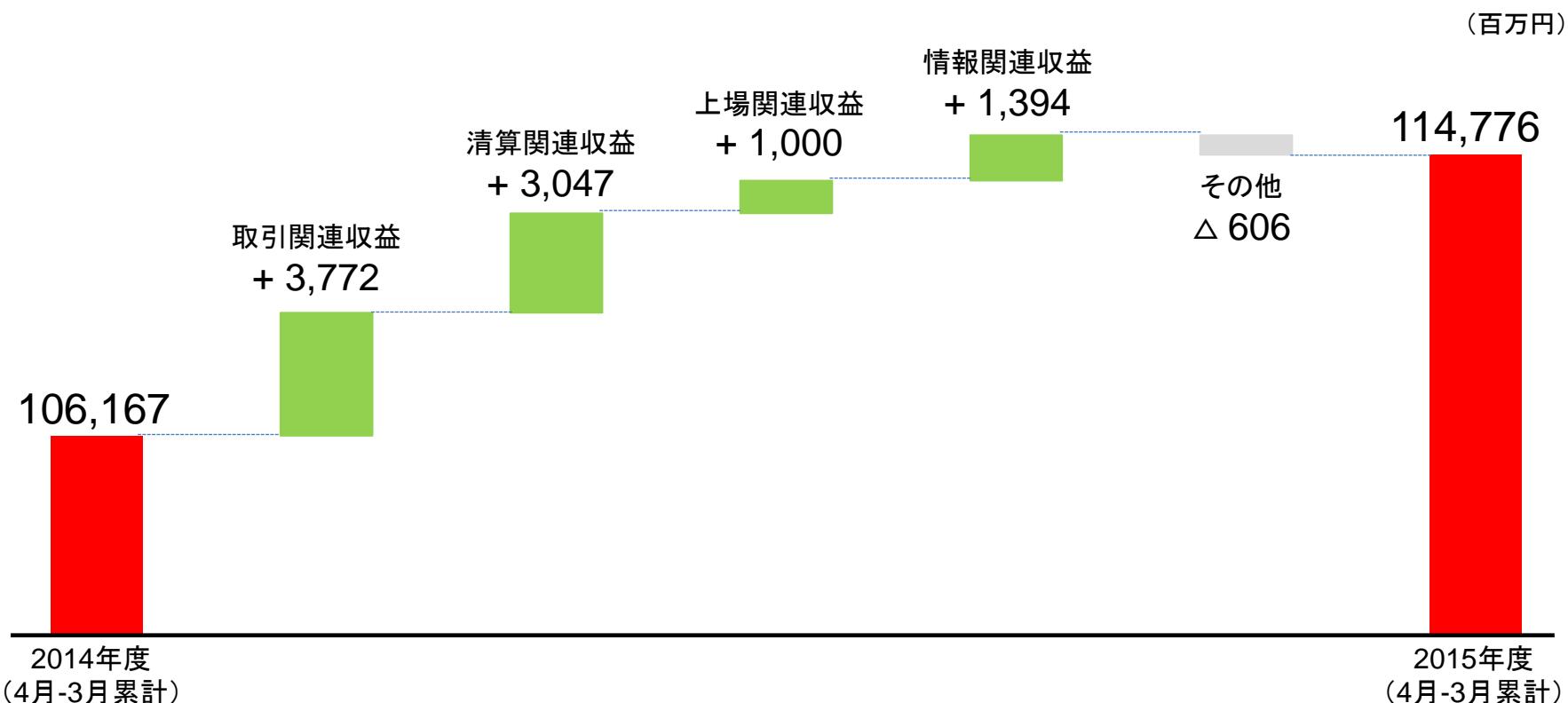
	2014年度	2015年度		前年比	2016年度（業績予想の前提）	
			前年比		前年比	
株券等*1 (売買代金)	2兆8,564 億円	3兆4,126 億円	+ 19%		3兆1,000億円	△ 9%
TOPIX先物(取引高)	84,785 単位	93,824 単位	+ 11%		102,000 単位	+ 9%
日経225先物*2 (取引高)	186,565 単位	230,435 単位	+ 24%		229,000 単位	△ 1%
日経225オプション*3 (取引金額)	278 億円	307 億円	+ 10%		285 億円	△ 7%
長期国債先物(取引高)	36,745 単位	34,658 単位	△ 6%		38,000 単位	+ 10%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

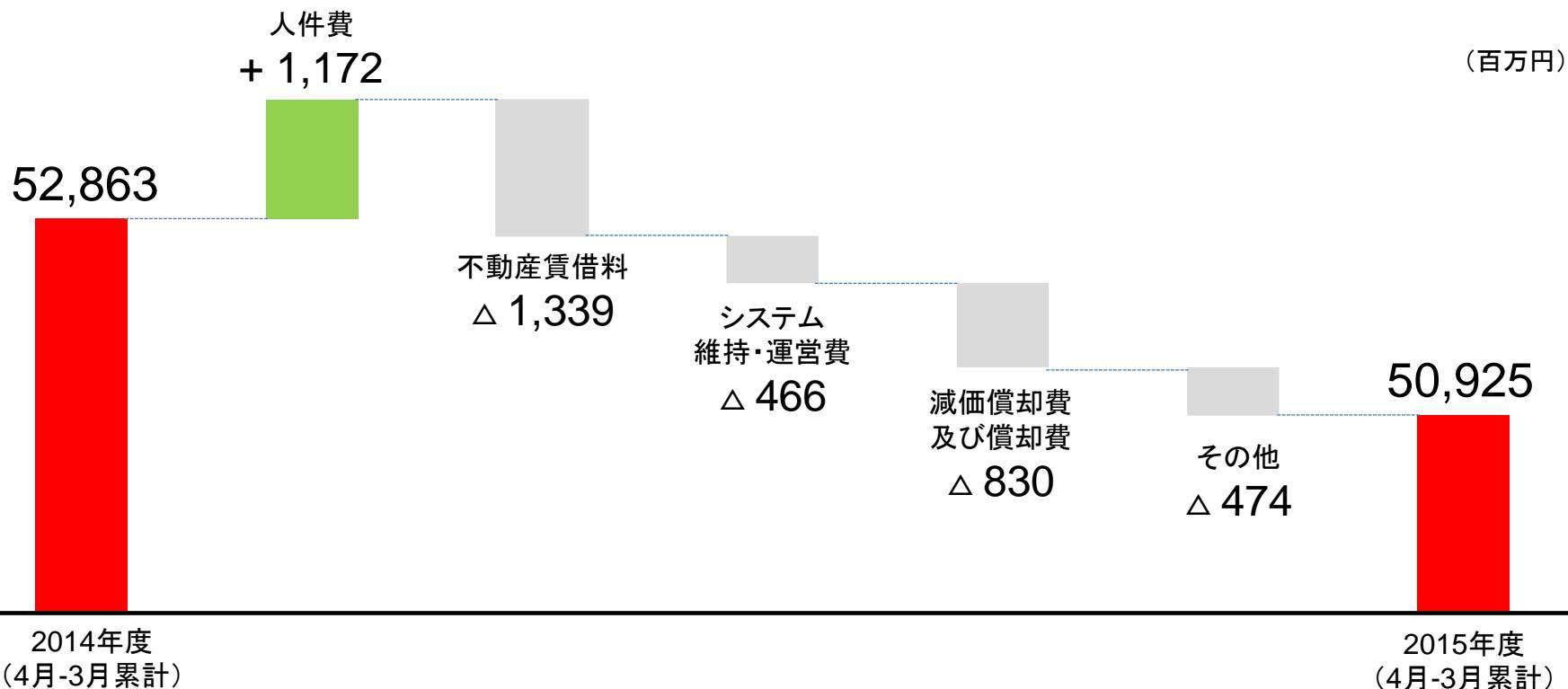
営業収益の状況

- 前年と比較し、現物・デリバティブともに売買が増加したことを受け、取引関連収益や清算関連収益を中心に増加。
- 新規上場に係る手数料収入や、上場会社・ETFに係る年間上場料が増加したこと等により、上場関連収益が増加。
- 指数ライセンス収入等の増加により、情報関連収益が増加。



営業費用の状況

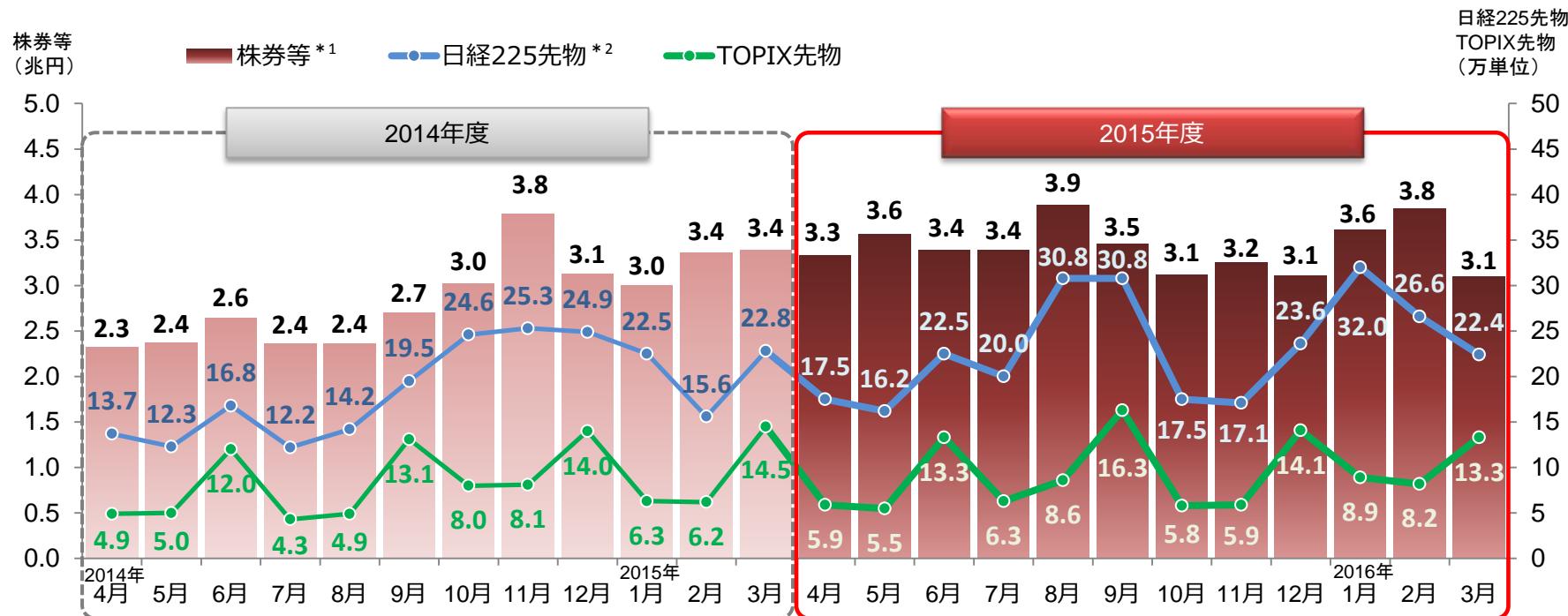
- 東証ビルの賃借料の引下げにより、不動産賃借料が減少。
- 2014年12月に旧arrowhead(現物売買システム)の初期投資に係る減価償却が完了したことや、システム統合の効果等により、減価償却費及び償却費は、前年比で減少。



市況動向

- 株券等の売買代金は前年と比較し19%増。一日平均売買代金は3.4兆円と過去最高を記録。
- デリバティブについては、株式市場のボラティリティの上昇を背景に、合計取引高は3.8億単位と過去最高を記録。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証ではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名	株式会社 日本取引所グループ	上場取引所 東
コード番号	8697	U R L http://www.jpx.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭	
問合せ先責任者	(役職名) 広報・IR部長 (氏名) 三輪 光雄 (TEL) 03(3666)1361	
定時株主総会開催予定日	平成28年6月21日	配当支払開始予定日 平成28年5月31日
有価証券報告書提出予定日	平成28年6月14日	
決算補足説明資料作成の有無	有	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
28年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,776	8.1	66,271	23.8	67,774	23.5	45,175	30.1	44,877	30.4	42,199	2.5
	106,167	△6.7	53,529	0.3	54,887	0.2	34,716	3.5	34,427	3.4	41,152	20.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
28年3月期	円 銭 81.74	円 銭 —	% 18.2	% 0.2	% 57.7
27年3月期	62.70	—	15.6	0.2	50.4

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 749百万円 27年3月期 516百万円

※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
28年3月期	百万円 29,546,776	百万円 262,912	百万円 257,194	% 0.9	円 銭 468.43
27年3月期	27,746,771	241,565	235,611	0.8	429.11

※1 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P. 5 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 - (2) 財政状態に関する分析」をご参照ください。

※2 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円 61,069	百万円 △33,591	百万円 △21,030	百万円 66,547
27年3月期	37,346	△5,563	△22,364	60,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 50.00	百万円 13,726	% 39.9	% 6.2
28年3月期	—	42.00	—	29.00	—	27,453	61.2	11.1
29年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		59.9	

※1 28年3月期における1株当たり期末配当金について、平成28年3月18日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した28円から29円に変更しております。詳細については添付書類P. 6 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 - (3) 2016年3月期における期末配当金について」をご参照ください。

※2 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しており、平成28年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末の1株当たり配当金は58円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	108,000	△5.9	54,000	△18.5	55,500	△18.1	38,600	△14.6	38,500	△14.2
										円 銭
										70.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表－（6）連結財務諸表に関する注記事項－（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	549,069,100株	27年3月期	549,069,100株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,252株	27年3月期	5,310株
③ 期中平均株式数	28年3月期	549,062,888株	27年3月期	549,063,790株

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,072	6.0	29,724	8.9	31,309	8.9	30,275	9.2
27年3月期	33,102	170.3	27,287	286.0	28,747	240.4	27,728	275.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
	円 銭	円 銭		
28年3月期	55.14	-		
27年3月期	50.50	-		

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	230,071	110,107	47.9	200.54
27年3月期	215,218	102,104	47.4	185.96

(参考) 自己資本 28年3月期 110,107百万円 27年3月期 102,104百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 2016年3月期における期末配当金について	6
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(営業収益)	16
(営業費用)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社の当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の連結業績は、現物の売買代金、デリバティブの取引高とともに前年を上回ったことなどから営業収益は1,147億76百万円（前年同期比8.1%増）となる一方、営業費用が509億25百万円（前年同期比3.7%減）となったため、営業利益は662億71百万円（前年同期比23.8%増）、税引前利益は677億74百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

また、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は448億77百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

<参考>

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
T O P I X	1,132.76ポイント ～1,592.25ポイント	1,543.11ポイント	1,196.28ポイント ～1,691.29ポイント	1,347.20ポイント
日経平均株価	13,910.16円 ～19,754.36円	19,206.99円	14,952.61円 ～20,868.03円	16,758.67円
J P X 日経400	10,314.83ポイント ～14,475.35ポイント	14,022.96ポイント	10,780.40ポイント ～15,251.93ポイント	12,161.79ポイント

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高とともに前年同期を上回る状況で推移したことなどから、前年同期比7.7%増の524億71百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減 (%)
取引関連収益	48,698	52,471	7.7
取引料	40,221	43,294	7.6
現物	28,705	30,783	7.2
デリバティブ	11,515	12,510	8.6
T O P I X 先物取引	1,816	1,934	6.5
日経平均株価先物取引（注1）	4,382	5,136	17.2
日経平均株価指数オプション取引（注2）	3,374	3,543	5.0
長期国債先物取引	1,679	1,597	△4.9
その他	261	298	14.0
基本料	1,067	1,061	△0.6
アクセス料	4,730	5,165	9.2
売買システム施設利用料	2,600	2,854	9.8
その他	79	95	20.3

(注1)　日経225mini先物取引を含めております。

(注2)　Weeklyオプション取引を除きます。

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等（立会内外含む）

	1日平均			期間合計		
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減(%)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減(%)
<現物>						
東証市場第一部・ 二部 売買代金 (百万円)	2,440,775	2,914,804	19.4	600,430,531	714,126,887	18.9
マザーズ 売買代金 (百万円)	132,852	97,914	△26.3	32,681,486	23,988,944	△26.6
JASDAQ 売買代金 (百万円)	90,500	70,338	△22.3	22,263,088	17,232,911	△22.6
ETF・ETN等 売買代金 (百万円)	154,587	286,770	85.5	38,028,473	70,258,699	84.8
REIT等 売買代金 (百万円)	37,697	42,805	13.6	9,273,536	10,487,342	13.1
<デリバティブ>						
TOPIX先物 取引高 (単位)	84,785	93,824	10.7	20,857,097	22,986,847	10.2
日経平均株価 先物取引高 (単位)	104,037	120,358	15.7	25,593,103	29,487,683	15.2
日経225mini 先物取引高 (単位)	825,281	1,100,776	33.4	203,019,042	269,690,101	32.8
日経平均株価指数 オプション取引 金額 (百万円) (注)	27,848	30,690	10.2	6,850,730	7,519,072	9.8
長期国債先物 取引高 (単位)	36,745	34,658	△5.7	9,039,247	8,491,325	△6.1

(注) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、主要な清算対象である現物、デリバティブの売買が増加したことなどから、前年同期比15.2%増の231億40百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料がともに増加し、前年同期比8.2%増の132億50百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減(%)
上場関連収益	12,249	13,250	8.2
新規・追加上場料	4,762	5,330	11.9
年間上場料	7,486	7,919	5.8

<参考>

- ・上場会社数並びにE T F、E T N及びR E I Tの上場銘柄数

(単位：社、銘柄)

	新規上場会社（銘柄）数			上場会社（銘柄）数		
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	増減
東証市場第一部・ 第二部	23	23	0	2,421	2,492	71
マザーズ	57	58	1	213	225	12
JASDAQ	11	14	3	834	786	△48
TokyoPro Market	5	4	△1	11	14	3
合計	96	99	3	3,479	3,517	38
ETF・ETN	31	21	△10	209	225	16
REIT	7	4	△3	51	53	2

(注) 新規上場会社（銘柄）数は、テクニカル上場（合併や株式移転等により設立された会社（銘柄）の新規上場）に係る会社（銘柄）数を除いております。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減（%）
上場会社の資金調達額	1,345,833	994,291	△26.1

(注) 東証市場における公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当及び株主割当による資金調達の合計金額。

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益（相場情報料）のほか、指標ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指標ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比8.6%増の177億6百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザーをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、システム開発・運用収益が減少したことなどから、前年同期比6.9%減の82億8百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減（%）
その他の営業収益	8,815	8,208	△6.9
arrownet利用料	2,550	2,316	△9.2
コロケーション利用料	2,613	2,886	10.4
その他	3,651	3,005	△17.7

(注) 前連結会計年度におけるarrownet利用料は、ネットワーク回線統合前の株式会社大阪取引所が提供するGATENETに係る収益を含んでおります。

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比7.7%増の164億37百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、前期に清算システム及びネットワーク回線の統合を実施したことなどにより、前年同期比4.7%減の94億80百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前期に旧現物売買システムの初期投資に係る減価償却が完了したことなどから、前年同期比7.7%減の99億73百万円となりました。

その他の営業費用は、東京証券取引所ビルの賃料の引下げにより、当連結会計年度は前年同期比10.8%減の150億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されています。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆8,000億4百万円増加し、29兆5,467億76百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ252億2百万円増加し、3,133億51百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆7,786億57百万円増加し、29兆2,838億64百万円となりました。一方、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末日に比べ38億64百万円増加し、709億58百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ213億46百万円増加し、2,629億12百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,349億64百万円となりました。

<参考>

	資産合計 百万円	資本合計 百万円	親会社所有者に 帰属する持分 百万円	親会社所有者 帰属持分比率 %
2016年3月期	29,546,776 (313,351)	262,912 (234,964)	257,194 (229,246)	0.9 (73.2)
2015年3月期	27,746,771 (288,149)	241,565 (213,617)	235,611 (207,663)	0.8 (72.1)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率 %	資産合計 税引前利益率 %	1株当たり親会社 所有者帰属持分 円 錢
2016年3月期	18.2 (20.5)	0.2 (22.5)	468.43 (417.52)
2015年3月期	15.6 (17.8)	0.2 (19.6)	429.11 (378.21)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億33百万円増加し、665億47百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益677億74百万円に、減価償却費及び償却費107億27百万円及び支払法人所得税等172億43百万円等を加減した結果、610億69百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、デリバティブシステムや清算システムの開発に伴う無形資産の取得による支出等により、335億91百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金等により、210億30百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.8% (72.1%)	0.9% (73.2%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	87.0%	53.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	882.3	1,578.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から清算引受資産、清算参加者預託金、信認金及び違約損失積立金を、親会社の所有者に帰属する持分から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値であります。

(3) 2016年3月期における期末配当金について

当社は、2016年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益が2016年3月18日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した業績予想から増益となったため、2016年3月期の1株当たり期末配当金を29円といたしました。

	配当内容 (2016年3月期)	直近の配当予想 (2016年3月18日公表)	前期実績 (2015年3月期)
1株当たり期末配当金	29円	28円	32円
期末配当金総額	15,922百万円	-	8,785百万円
基準日	2016年3月31日	2016年3月31日	2015年3月31日
効力発生日	2016年5月31日	-	2015年5月26日

※1 利益剰余金を配当の原資とします。

※2 当社は、2015年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しており、2016年3月期の1株当たり期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2016年3月期の1株当たり期末配当金は58円となります。

(4) 今後の見通し

①連結業績予想

2017年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(※)が3兆1,000億円、長期国債先物取引が38,000単位、TOPIX先物取引が102,000単位、日経平均株価先物取引が229,000単位(日経225m in i先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算)及び日経平均株価指数オプション取引(w e e k l yオプション分を除く)が285億円であることを前提として、営業収益は1,080億円、営業利益は540億円、税引前利益は555億円、当期利益は386億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は385億円を見込んでおります。

※ 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREITに係る売買代金(立会内外含む)。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2017年3月期の1株当たり配当については通期で42円(第2四半期末で21円)を想定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

当社は、「企業理念」において、「公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献」することを掲げています。

当社グループの運営する現物市場の売買代金及びデリバティブ市場の取引高は、グローバルな経済環境や市況の動向によって大きく影響を受ける傾向がありますので、「市場の持続的な発展」を実現するには、国内外の市場利用者から支持される質の高いサービスの提供に努めることに加え、短期的に外部環境が悪化した場合でも安定的な市場運営を可能とするだけの十分な財務基盤を確保するために、相対的に高い成長性が見込まれる事業分野への積極的な投資を通じて、事業ポートフォリオの充実を図っていく必要があります。

そこで、当社グループでは、2016年3月に策定した「第二次中期経営計画（2016年度～2018年度）」において、「統合の成功を基礎に市場の持続的な発展に向けた投資を強化」するとの基本方針を定め、事業部門間の連携・相互補完により市場基盤やサービスの質的向上などの取組を強化しつつ、新たなビジネスへの積極的な進出を図ることを通じて、「現物市場ビジネス」、「デリバティブ市場ビジネス」及び「周辺ビジネス」のバランスがとれた事業ポートフォリオを有する姿の実現を中長期的に目指します。

また、当社グループは、財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、積極的な成長投資に伴う収益・利益の拡大及び安定性向上を図ることを資本政策の基本方針としております。当社グループは、こうした方針のもと、市況により大きく変動する当社ROE※について、資本効率を意識した経営を行うことにより、市況変動にかかわらず資本コストを上回る10%を中長期的に実現することを目指してまいります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本短信開示日現在において当社が判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

※2008年度～2012年度（統合前の合算値）の平均ROEは5%程度、2013年度～2015年度（第一次中期経営計画期間）の平均ROEは16%程度



(2) 会社の対処すべき課題

第二次中期経営計画（2016年度～2018年度）の下で、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

① 投資者の多様な投資ニーズの充足と中長期的な資産形成の活性化

我が国では、生産年齢人口の減少や超高齢社会の到来を背景に、分散投資による中長期的な資産形成を活性化していく観点から、個人投資者の金融リテラシーの向上と機関投資家の資産運用の高度化・多様化の必要性が高まっています。また、当社グループの運営する市場における価格形成の円滑性・公正性を維持し、その持続的な発展を図るうえでは、多様な投資判断を有する投資者の市場参加を促していくことが重要です。

そこで、当社グループでは、投資未経験の若年層に対する情報提供・啓発活動の強化のほか、投資者の多様なニーズに合致した投資商品の上場、機関投資家に対する営業・プロモーション体制の拡充、新指数の開発による日本株の新たな投資魅力の提示などに取り組みます。

さらに、デリバティブ市場については、金利関係デリバティブ商品の拡充に加えて、投資者によるデリバティブ取引の活用促進に取り組みます。また、総合取引所化の可能性についても継続的に検討してまいります。

② 上場会社の価値向上の支援

コーポレートガバナンスの実効性向上のため、上場会社の取組の進展を内外の投資家に積極的に情報発信するとともに、JPX日経インデックス400の活用や上場会社と機関投資家との円滑な対話に向けた環境整備等を図ります。また、成長分野へのリスクマネーの円滑な供給を通じて、我が国経済の持続的な成長を実現する観点から、IPOの裾野の拡大に加えて、ベンチャーエコシステムの改善に向けた環境整備などに取り組みます。また、債券発行・流通市場について、その育成を推進してまいります。

③ 市場基盤の強化

当社グループが運営する市場の公共インフラとしての重要性を踏まえ、引き続き、その安定的かつ円滑な運営を図るとともに、その競争力を維持するため、利便性、効率性及び透明性の向上に努めていく必要があります。

そこで、清算・決済サービスに係るリスク管理の高度化や利用者の利便性向上を図るとともに、決済リスク削減に向けた決済期間の短縮化にも対応してまいります。また、最新の知見を踏まえたBCPの抜本的な見直しに着手するほか、サイバーセキュリティの強化を実施いたします。さらに、次世代の売買システムの検討に着手します。新しい取引手法の実態を的確に把握し、売買審査やシステムリスク考查の強化を図ります。

④ 取引所ビジネスの拡大

中長期的に当社グループの財務の安定性を向上する観点から、OTCデリバティブ取引に係る清算対象の拡大その他の市場インフラを活用した新たなビジネス領域への進出を推進します。

また、国際的な金融規制の強化や新たな金融・IT技術（フィンテック）の発展により、既存のビジネス環境が大きく変化する可能性を見据えつつ、取引所ビジネスの要素技術の開発や実証研究を進めるほか、M&Aの実施に備えた社内環境の整備や創造的な組織風土の醸成、海外事業展開の積極化に向けた組織体制の拡充を図るとともに、規制環境の変化等に係る調査及び政策提言等の意見発信の強化を行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,114	66,547
営業債権及びその他の債権	10,300	10,096
清算引受資産	25,635,085	26,395,558
清算参加者預託金特定資産	1,795,095	2,809,433
信認金特定資産	492	483
未収法人所得税	4,693	5,055
その他の金融資産	42,869	65,600
その他の流動資産	1,844	1,163
流動資産合計	<hr/> 27,550,495	<hr/> 29,353,939
非流動資産		
有形固定資産	8,573	6,025
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	31,033
退職給付に係る資産	5,424	3,626
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,592
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	38,639
その他の非流動資産	5,605	5,854
繰延税金資産	7,230	4,741
非流動資産合計	<hr/> 196,276	<hr/> 192,836
資産合計	<hr/> <hr/> 27,746,771	<hr/> <hr/> 29,546,776

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,712	4,413
借入金	32,500	22,500
清算引受負債	25,635,085	26,395,558
清算参加者預託金	1,795,095	2,809,433
信認金	492	483
取引参加者保証金	7,437	7,429
未払法人所得税等	7,852	10,714
その他の流動負債	5,626	6,403
流動負債合計	27,488,802	29,256,937
非流動負債		
借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	7,039	7,352
その他の非流動負債	2,488	3,924
繰延税金負債	6,875	5,650
非流動負債合計	16,403	26,926
負債合計	27,505,206	29,283,864
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△9
その他の資本の構成要素	14,828	13,321
利益剰余金	149,562	172,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,611	257,194
非支配持分	5,954	5,717
資本合計	241,565	262,912
負債及び資本合計	27,746,771	29,546,776

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	106,167	114,776
その他の収益	318	2,137
収益計	106,486	116,914
費用		
営業費用	52,863	50,925
その他の費用	610	466
費用計	53,473	51,392
持分法による投資利益	516	749
営業利益	53,529	66,271
金融収益	1,400	1,540
金融費用	41	36
税引前利益	54,887	67,774
法人所得税費用	20,171	22,599
当期利益	34,716	45,175
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,427	44,877
非支配持分	288	297
当期利益	34,716	45,175
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	62.70	81.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	34,716	45,175
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	5,631	△1,491
確定給付制度の再測定	803	△1,484
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△0	0
その他の包括利益（税引後）	<u>6,435</u>	△2,975
当期包括利益	<u>41,152</u>	<u>42,199</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,863	41,902
非支配持分	288	297
当期包括利益	<u>41,152</u>	<u>42,199</u>

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

				その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△5	9,225
当期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	5,631
当期包括利益合計	—	—	—	5,631
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△29
所有者との取引額合計	—	—	—	△29
2015年3月31日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,828
当期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△1,491
当期包括利益合計	—	—	—	△1,491
自己株式の取得	—	—	△3	—
配当金の支払	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15
所有者との取引額合計	—	—	△3	△15
2016年3月31日時点の残高	11,500	59,726	△9	13,321

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本 の構成要素	利益剰余金		合計	非支配持分	資本合計			
		合計							
		百万円	百万円						
2014年4月1日時点の残高		9,225	126,655	207,101	5,675	212,777			
当期利益		—	34,427	34,427	288	34,716			
その他の包括利益（税引後）	6,435	—	—	6,435	—	6,435			
当期包括利益合計	6,435	34,427	40,863	288	—	41,152			
配当金の支払	—	△12,353	—	△12,353	△10	△12,364			
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△832	832	—	—	—	—			
所有者との取引額合計	△832	△11,521	△12,353	△10	—	△12,364			
2015年3月31日時点の残高	14,828	149,562	235,611	5,954	—	241,565			
当期利益	—	44,877	44,877	297	—	45,175			
その他の包括利益（税引後）	△2,975	—	△2,975	—	—	△2,975			
当期包括利益合計	△2,975	44,877	41,902	297	—	42,199			
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3			
配当金の支払	—	△20,315	△20,315	△8	—	△20,324			
支配喪失を伴わない子会社に対 する所有者持分の変動	—	—	—	△525	—	△525			
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	1,468	△1,468	—	—	—	—			
所有者との取引額合計	1,468	△21,784	△20,319	△534	—	△20,853			
2016年3月31日時点の残高	13,321	172,656	257,194	5,717	—	262,912			

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	54,887	67,774
減価償却費及び償却費	11,365	10,727
減損損失（又はその戻入れ）	301	—
金融収益	△1,400	△1,540
金融費用	41	36
持分法による投資利益	△516	△749
有形固定資産売却益	—	△1,853
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△1,219	203
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△327	210
退職給付に係る資産の増減（△は増加）	△1,694	1,797
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	321	313
その他	5,080	△247
小計	<u>66,840</u>	<u>76,673</u>
利息及び配当金の受取額	1,563	1,678
利息の支払額	△42	△38
支払法人所得税等	△31,015	△17,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>37,346</u>	<u>61,069</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,100	△70,600
定期預金の払戻による収入	76,100	47,100
有形固定資産の取得による支出	△3,623	△1,624
有形固定資産の売却による収入	2	3,660
無形資産の取得による支出	△13,232	△11,934
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
その他	290	807
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,563</u>	<u>△33,591</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	10,000
借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
支払配当金	△12,353	△20,315
その他	△10	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△22,364</u>	<u>△21,030</u>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,418	6,447
現金及び現金同等物の期首残高	50,713	60,114
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△17	△13
現金及び現金同等物の期末残高	<u>60,114</u>	<u>66,547</u>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪取引所は、新システムの稼働に向けて、当連結会計年度において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ1,199百万円減少しております。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	48,698	52,471
清算関連収益	20,092	23,140
上場関連収益	12,249	13,250
情報関連収益	16,311	17,706
その他	8,815	8,208
合計	<u>106,167</u>	<u>114,776</u>

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	15,265	16,437
システム維持・運営費	9,947	9,480
減価償却費及び償却費	10,803	9,973
その他	16,848	15,034
合計	<u>52,863</u>	<u>50,925</u>

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益44,877百万円（前連結会計年度：34,427百万円）及び加重平均普通株式数549,062千株（前連結会計年度：549,063千株）に基づき計算しております。希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2016年4月28日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ
代表者名 取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭
(コード 8697 東証第一部)
問合せ先 広報・IR部長 三輪 光雄
(TEL (03)3666-1361)

役員候補者の決定について

(株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所及び日本取引所自主規制法人は、それぞれ本年6月21日予定の定時株主総会・通常総会に付議する役員候補者を決定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。なお、新任候補者については下記のとおりです。

記

1. (株)日本取引所グループ

(1) 新任取締役候補者

取締役	荻田 伍
取締役	幸田 真音
取締役	小林 栄三

※退任予定取締役

取締役	奥田 務
取締役	友永 道子
取締役	チャールズ・ディトマース・レイク二世

2. 日本取引所自主規制法人

(1) 新任理事候補者

理事	川北 英隆
----	-------

※退任予定理事

理事	佐々木 茂夫
----	--------

以上

(別添)

1. (株)日本取引所グループ

(1) 取締役候補者

取締役（取締役会議長）	津田 廣喜
取締役	清田 瞽
取締役	宮原 幸一郎
取締役	山道 裕己
取締役*	クリスティーナ・アメージャン
<u>取締役*</u>	<u>荻田 伍</u>
取締役*	久保利 英明
<u>取締役*</u>	<u>幸田 真音</u>
<u>取締役*</u>	<u>小林 栄三</u>
取締役	広瀬 雅行
取締役*	本田 勝彦
取締役*	米田 壮

- (注) 1. 下線は新任
2. *は独立取締役

2. (株)東京証券取引所

(1) 取締役候補者

代表取締役社長	宮原 幸一郎
取締役	土本 清幸
取締役	静 正樹
取締役	瀧谷 裕以
取締役（非常勤）	清田 瞽

3. 株大阪取引所

(1) 取締役候補者

代表取締役社長	山道 裕己
取締役副社長	山澤 光太郎
取締役	狩野 芳徳

(2) 監査役候補者

常勤監査役	丸山 雅彦
監査役*	岩城 裕
監査役*	小川 泰彦

(注) *は社外監査役

4. 日本取引所自主規制法人

(1) 理事候補者

理事長*	佐藤 隆文
常任理事	鈴木 康史
常任理事	松崎 裕之
<u>理事*</u>	<u>川北 英隆</u>
理事*	久保利 英明
理事*	増田 宏一

(注) 1. 下線は新任

2. 現任の佐藤理事長、鈴木常任理事、松崎常任理事、久保利理事、増田理事は任期途中であり、留任
3. *は外部理事

新任役員候補者略歴

氏名 萩田 伍（おぎた ひとし）
 生年月日 1942年 1月1日
 略歴 1965年 4月 朝日麦酒株（後にアサヒビール株に商号変更、現アサヒグループホールディングス株）入社
 1997年 3月 アサヒビール株（現アサヒグループホールディングス株）取締役福岡支社長
 2000年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長
 2002年 3月 同社専務執行役員関信越地区本部長
 2002年 9月 アサヒ飲料株執行役員副社長
 2003年 3月 同社代表取締役社長
 2006年 3月 アサヒビール株（現アサヒグループホールディングス株）代表取締役社長
 2010年 3月 同社代表取締役会長
 2010年 6月 株帝国ホテル社外取締役（現任）
 2012年 6月 日本電気株社外取締役（現任）
 2014年 3月 アサヒグループホールディングス株相談役（現任）

氏名 幸田 真音（こうだ まいん）
 生年月日 1951年 4月25日
 略歴 1995年 9月 作家として独立し現在に至る
 2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員
 2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授
 2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員
 2006年11月 政府税制調査会委員
 2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員
 2012年 6月 日本たばこ産業株社外取締役（現任）
 2013年 6月 株LIXILグループ社外取締役（現任）

氏名 小林 栄三（こばやし えいぞう）
 生年月日 1949年 1月 7日
 略歴 1972年 4月 伊藤忠商事株入社
 2000年 6月 同社執行役員
 2002年 4月 同社常務執行役員
 2003年 6月 同社代表取締役常務取締役
 2004年 4月 同社代表取締役専務取締役
 2004年 6月 同社代表取締役社長
 2010年 4月 同社代表取締役会長
 2010年 7月 朝日生命保険相互会社社外監査役（現任）
 2011年 6月 伊藤忠商事株取締役会長（現任）
 2013年 6月 オムロン株社外取締役（現任）
 2015年 6月 日本銀行参与（現任）
 2015年 6月 日本航空株社外取締役（現任）
 2016年 6月 伊藤忠商事株会長（2016年6月24日付取締役退任予定）

氏　名　　川北 英隆 (かわきた ひでたか)
生年月日　1950年 7月27日
略　歴　　1974年 4月　　日本生命保険相互会社入社
　　　　　1997年 3月　　同社資金証券部長
　　　　　2001年 3月　　同社財務企画部長
　　　　　2001年 7月　　同社取締役財務企画部長委嘱
　　　　　2002年 7月　　中央大学大学院国際会計研究科 特任教授
　　　　　2004年 4月　　同志社大学政策学部 教授
　　　　　2006年 4月　　京都大学大学院経営管理研究部 教授
　　　　　2016年 4月　　京都大学名誉教授、同経営管理研究部客員教授（現任）